



Daiwa House®
大和ハウスクループ

株主のみなさまへ

第69期 事業ご報告

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日



大和ハウス工業株式会社

■ 株主のみなさまへ

グループの連携強化により さらなる成長を目指します。



代表取締役社長

村上健治

当期の業績

株主のみなさまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平成19年4月1日から平成20年3月31日に至る当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、好調な輸出や設備投資の増加等を背景に緩やかながら回復基調で推移しました。しかしながら、年度後半からは、米国でのサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱や原材料価格の高騰により、企業収益の改善にやや陰りが見えはじめるなど、景気は減速感が高まりました。

住宅・建設業界におきましては、改正建築基準法施行に伴う建築確認手続きの厳格化の影響により、新設住宅着工戸数は大幅に減少し、一般建築物の着工面積も減少するなど、市場全体が低調に推移しました。また、マンション等分譲住宅の販売価格の高騰、賃金の伸び悩み、金利先高観の後退等により消費者の購買意欲は薄れ、市場の需要そのものに弱みが生じるなど、業界全体は厳し

い環境が続きました。

このような経営環境のなか当社グループは、戸建分譲とマンション分譲を併せた大型開発や、商業施設と住居施設を併せた複合開発等、地域と調和し環境への対応を十分に配慮したコミュニティ開発を積極的に推進したほか、地域密着型の営業体制の強化、きめ細かいサービス体制の構築を行ってまいりました。また、グループ内の連携強化に努め、建物の施工から維持及び運営管理、リフォーム等に至る一貫したサービスの提供により、お客さまとの絆を大切にするリレーション体制の構築に努めてまいりました。さらに、エネサーブ株式会社、株式会社コアサロジテックの連結子会社化や、小田急建設株式会社、サイバーダイン株式会社、エリーパワー株式会社への資本参加等を通じてグループの新たな成長の可能性を高めてまいりました。

また、当社グループでは、経済性だけでは測れない企業の価値である「社会性」や「環境性」にもバランスよく目を向け、「独自技術・ノウハウにより事業を通じて社

会に貢献する」、「ステークホルダー(利害関係者)との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める」、「企業倫理・コンプライアンスの確立に努める」という3つの指針のもと、CSR(企業の社会的責任)活動に注力してまいりました。

特に環境問題への取り組みにおきましては、「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現のため、地球温暖化防止・資源保護・自然環境との調和・有害化学物質による汚染の防止の4つを重点テーマとして活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1兆7,092億5千4百万円(前期比5.6%増)となりました。利益につきましては、経常利益は営業外費用として退職給付数理差異償却損を計上したことにより、612億9千万円(前期比31.4%減)となりました。また、当期純利益は投資有価証券評価損や開発事業損失を特別損失に計上したことなどにより、130億7千9百万円(前期比71.8%減)となりました。

なお、利益配当金につきましては、1株につき24円とさせていただきますこととなりました。

今後の取り組み

引き続き厳しい状況が続くなかで当社グループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客さまと共に新たな価値を創り、活かし、高め、心豊かに生きる暮らしと社会を目指してまいります。また、「住生活基本法」の施行に伴い、豊かな住生活の実現に向けて、より質の高い住宅ストックの形成や環境に配慮した住

宅の供給に取り組んでまいります。特に戸建住宅商品「xevo」(ジエヴォ)シリーズによる建て替えニーズへの対応力を強化し、ブランド力や経営効率の向上を図るとともに、商業施設や物流施設などの不動産開発にも引き続き注力してまいります。

さらに、新たな収益源の育成に向け、エネルギー関連事業、金融サービス事業、ロボット関連事業等を推進し、事業基盤の強化を図ってまいります。

また、CSRの遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮等の社内教育を強化するなど、さまざまなステークホルダーからの要請に応えられる経営体制の構築に努めてまいります。商品・サービス面におきましては、「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供や医療介護関連施設の建築など独自の技術を活かした社会貢献をさらに積極的に推進し、企業価値の向上を目指してまいり所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

目次

株主のみなさまへ.....	1	主な関係会社一覧.....	18
第2次中期経営計画.....	3	役員一覧.....	19
トピックス.....	5	株式の状況.....	19
事業の概況(連結).....	7	配当の状況.....	19
業績ハイライト(連結).....	10	株主メモ.....	21
財務諸表(連結・個別).....	11	株主優待制度のご案内.....	22
事業所一覧.....	17		

経営ビジョン



「心を、つなごう」

お客さまと共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。そして、お客さま一人ひとりとの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって永遠の信頼を育みます。

人・街・暮らしの価値共創グループ

社会から求められ、環境に対応した商品・サービスを提供する事業を拡大し、『人・街・暮らしの価値共創グループ』として、社会と共に成長する企業を目指します

社会・地域への
貢献

環境対応

持続的成長

第2次中期経営計画

重要テーマ

- 利益体質の強化
- 将来に向けた収益源の育成

経営目標

- 売上高 1兆8,500億円
- 営業利益 1,150億円(利益率6.2%)
- ROE 9.0%

主要施策

- グループ戦略単位の再編
- 新規事業への取り組み強化

基本方針

1 グループ連携によるさらなる成長の実現

「事業領域」の設定による競争力強化

意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有などによる競争力強化を図るため、8つの事業領域を設定します



事業連携による総合的な不動産事業の強化

建築市場の成長限界を見据え、グループの総合力を活かせる不動産事業を強化します

2 将来に向けた新たな収益源の育成

次世代事業及び海外事業の取り組み強化

エネルギー関連事業	金融サービス事業
<ul style="list-style-type: none">G-Pacs (エネルギーモニタリングシステム) などの活用によるエネルギードクターサービスの展開と省エネ機器の販売拡大リチウムイオン電池事業の推進	<p>クレジットカード事業</p> <ul style="list-style-type: none">グループポイントシステムの構築による取扱高の拡大 <p>アセットマネジメント事業</p> <ul style="list-style-type: none">REITの上場と資産規模の拡大
ロボット関連事業	海外事業
<ul style="list-style-type: none">ロボットスーツ床下点検ロボット	<p>中国を中心とした 海外市場への進出</p> <ul style="list-style-type: none">中国での富裕層向けマンション開発強化

3 ストック・超高齢社会に向けた研究開発と地球温暖化防止への取り組み

「先行技術開発」に経営資源を積極的に投入

環境・エネルギー技術 ストック社会対応技術 超高齢社会対応技術 ICT・IRT^{*1}技術 4M2G工法^{*2}・構造技術

^{*1}: ICT→情報通信技術 (Information and Communication Technology) / IRT→情報ロボット技術 (Information Robot Technology)

^{*2}: 4M2G工法→無足場、無溶接、無塗装、無コーキング(4M) 外壁裏面固定、高付加価値外壁(2G)

CO₂削減効果の高い商品・サービスの提供

「地球温暖化防止」を最重要テーマとし、CO₂排出削減効果の高い商品・サービスの普及に努めます

4 経営基盤の強化

リスクマネジメント・コンプライアンスの体制整備

人事・教育施策強化

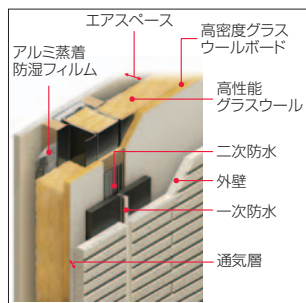
トピックス

「平成19年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

省エネルギー住宅開発・普及への取り組みが評価されました

当社の「居住段階におけるCO₂排出量の削減～省エネルギー住宅の開発・普及～」の取り組みが、環境省が実施する「平成19年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

この表彰は、地球温暖化防止に顕著な功績のあった団体・個人を対象に平成10年度から実施されています。当社の受賞は、次世代省エネルギー基準を上回る「外張り断熱通気外壁」の開発や、省エネ機器を導入した場合のCO₂排出量や光熱費削減効果がわかるシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」の開発により、省エネルギー住宅の普及を推進している点が評価されたものです。こうした取り組みのほか、主力商品「xevo E(ジーヴォ・イー)」には、屋根建材一体型の太陽光発電システムを標準搭載し、その普及にも努めています。



外張り断熱通気外壁



ecoナビゲーター画面

今後も、省エネルギー住宅に関する独自技術の開発に注力するとともに、「ecoナビゲーター」による省エネ最適提案を継続的に実施していきます。

「xevo E」バリエーション拡充

新たに外観バリエーションを追加

戸建住宅の主力商品「xevo E(ジーヴォ・イー)」は、高耐久、ワンランク上の省エネという高い基本性能に加え、家族の“くつろぎ”の場となる上質な空間で気持ちよくゲストをもてなすことのできる「上質な暮らし」という生活提案でご好評をいただいています。これをよりいっそうお客さまに選びやすく、納得して建築していただけるよう、外観バリエーションを拡充しました。

具体的には、「xevo E」がもつ建物自体の見栄え・高級感がいっそう引き立つよう、「重厚感」「ナチュラル感」「優しさ」を感じさせるデザインを新たに揃えました。外装材には木調ルーバーや化粧飾りを新規採用し、カラーバリエーションも5色を



xevo E



インセットウインドウ

追加。また窓廻りには、立体感が増し、重厚な建物外観を醸し出す「インセットウインドウ」を取り入れました。さらに、住宅用自動消火装置を標準装備しました。

小田急建設と資本業務提携

首都圏での営業基盤を強化

平成20年3月11日、当社は小田急建設と資本業務提携契約を締結しました。建築事業の強化とともに、今後受注の増加が見込まれる首都圏での営業基盤の強化に取り組む当社と、公共工事の縮減等により受注競争の厳しさが増すなかで、さらなる事業強化による企業価値向上を図る小田急建設の両社にとって、経営資源を相互に活用して事業強化を図っていくことが、将来にわたり両社事業の発展に資すると判断したものです。

これにより、当社が小田急建設の筆頭株主(716万8千株、出資比率33.0%)となり、小田急建設は大和ハウスグループの一員

となりました。今後は業務提携に基づいた営業情報の交換等による営業力強化をはじめ、共同技術開発・交流による技術力強化、資材の共同購入や請負先の相互活用などによる原価低減、当社グループの発注物件の情報提供、人事交流・教育ノウハウの交換による人的資源の有効活用、資金の調達・運用での相互協力などを行い、業績向上に取り組んでいきます。

なお、小田急建設は6月下旬開催の株主総会決議を経て、平成20年10月1日をもって社名を大和小田急建設に変更します。

「消費者のためになった広告コンクール」において受賞

ブランドイメージの向上にむけて

社団法人日本アドバイザーズ協会主催の第47回「消費者のためになった広告コンクール」テレビ広告部門で、当社のCF「共創共生『郡上八幡』篇」が最優秀作品に贈られる「経済産業大臣賞」を受賞しました。このコンクールは審査員に広告関係者を含まず、一般消費者の視点で選んだ広告を表彰するのが大きな特徴です。

受賞CFは、水循環をテーマに郡上八幡に残る洗い場などの日常風景を紹介し、「共に創る。共に生きる。」のメッセージを伝えたものです。また新聞広告部門でも、「共創共生シリーズ」が企業PRブロックの銅賞を受賞しました。

■ 新聞広告 共創共生シリーズ



草屋根篇

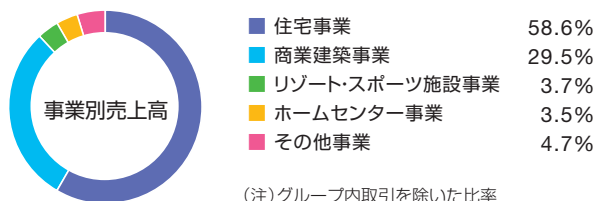


通り庭篇



水舟篇

事業の概況(連結)



住宅事業

戸建住宅部門では、「xevo E(ジーヴォ・イー)」「xevo V(ジーヴォ・ヴィ)」「xevo T(ジーヴォ・ティー)」「xevo WE(ジーヴォ・ダブリューイー)」「xevo WV(ジーヴォ・ダブリューヴィ)」の5つのタイプを新たに発売しました。戸建住宅主力商品を「xevo」ブランドへ統合することで、建築部品の共有化を図り、住宅建築コストの最適化を進めるなど、経営効率の向上に努め、商品ラインナップの拡充を進めながら「xevo」の商品魅力度向上に取り組まれました。また居住段階のCO₂排出量削減のため、次世代省エネルギー基準を上回る高断熱・高気密仕様の「外張り断熱通気外壁」を「xevo」に標準装備。さらに独自のエネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を開発し、環境性・経済性のメリットをわかりやすく提案するなど、環境負荷の少ない省エネルギー住宅の開発・普及に注力しました。

賃貸住宅部門では、都市部における中高層賃貸住宅の販売を拡大するとともに、郊外では地域の特性を活かした提案を行い、オーナー様が建築後も長期にわたり安心して経営に取り組めるよう、さまざまな角度からサポートしました。

マンション部門では、立地・プラン・機能等商品の構成要素にこだわりを持つ新ブランド「PREMIST(プレミスト)」を展開し、ブランド力の強化を図りました。また、大都市圏や地方中心部に、商業施設や医療介護施設等を併設

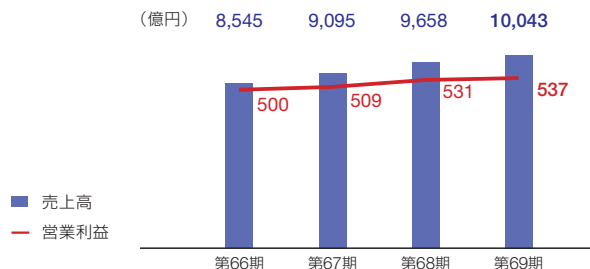
した大型物件や、環境配慮型マンション等、当社グループの総合力を活かしたマンションの提供に努めました。

住宅リフォーム部門では、住宅メーカーとして培った豊富なノウハウをもとに、将来的な資産価値向上のためのサービスの展開を推進しました。



xevo E

売上高／営業利益



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

商業建築事業

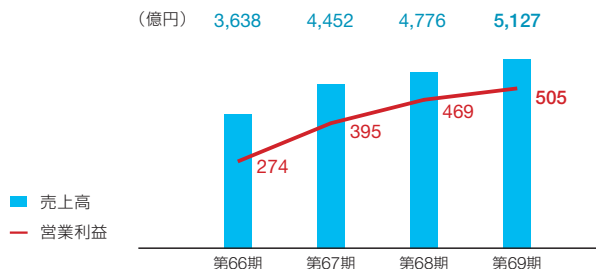
商業施設部門では、店舗建築において、使われなくなった店舗を移設して再利用を可能にする「リ・ストア(再生)&リ・ビルド(再建築)システム」を開発し、新しい店舗展開の形を提案しました。

物流・医療介護・法人施設部門では、土地オーナー様の資金計画から物流企業の設備投資、物流システム構築までの一切を引き受ける「物流不動産ソリューション」を展開しました。医療介護施設では、高齢社会の新しい住まいの形として、住宅型有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅等の提案を行い、法人施設では、企業における営業拠点の展開をサポートしました。



りんくうプレジャータウンSEACLE

売上高／営業利益



リゾート・スポーツ施設事業

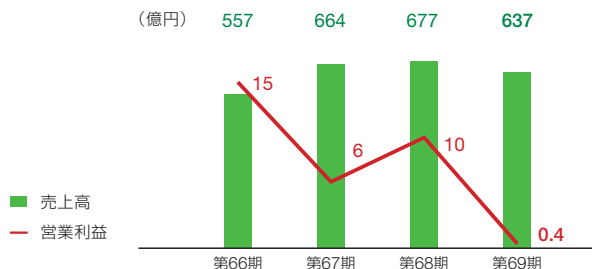
リゾート部門では、前期末に連結子会社である大和リゾート株式会社へリゾートホテル事業の譲渡を行い、コストの見直しと削減を積極的に進めました。

スポーツ施設部門では、ビジネス層を顧客対象にした都市型施設として、連結子会社であるダイワロイヤル株式会社が運営する「ダイワロイネットホテル東京大崎」に併設し、新規に「NAS大崎」(東京都)を出店するなど総合的な健康余暇事業の推進を目指しました。しかし、平成19年3月に発生した能登半島地震の影響や、原油価格の高騰による施設運営経費の増大などにより、営業利益は減少しました。



南淡路ロイヤルホテル

売上高／営業利益



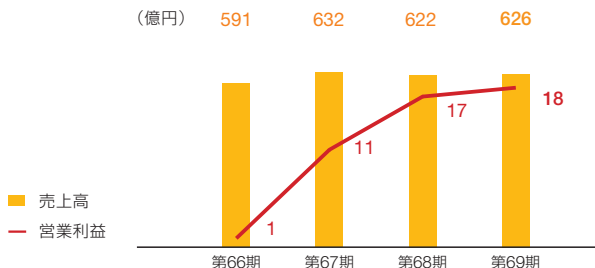
ホームセンター事業

ホームセンター部門では、「ロイヤルホームセンター相模原橋本店」(神奈川県)の増床をはじめ、「ロイヤルホームセンター西枇杷島店」(愛知県)、「ロイヤルホームセンター習志野店」(千葉県)をリニューアルオープンし、既存店の活性化を図るとともに、ダイヤ通商株式会社のホームセンター部門「ビッグサム」5店舗の事業を譲り受け、事業の拡大に努めました。また、連結子会社である大和ハウスフィナンシャル株式会社との共同事業として、クレジット機能付きポイントカード「ロイヤルホームセンターハートワンカード」の募集を開始し、さらなるグループ事業間のシナジー効果を追求しました。



ロイヤルホームセンター京都横大路店

売上高／営業利益



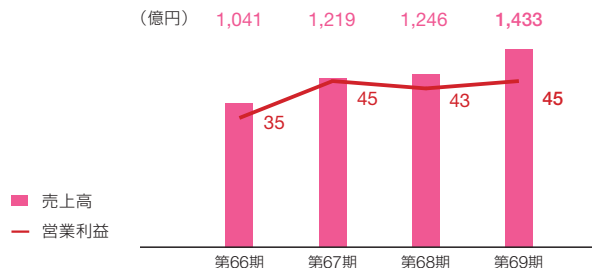
その他事業

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカーや地域ホームビルダーへの販売拡大や新ブランドのセミオーダー家具「スマートシステム」の販売強化に努めるとともに、インテリア事業の拡大に向けて新たに高級ブランド家具のコーディネートショップ「dia collection福岡店」をオープンしました。また、世界陸上や国体をはじめとするスポーツイベント向け什器・備品のレンタル営業の強化を推進する一方で、大型複合商業施設の企画、環境デザインから内装監理全般にわたる受注獲得に向けた体制を整えました。

物流事業部門では、店舗什器のメンテナンスサービスを行うといった付加価値物流事業を展開するなかで、蓄電池輸送に関連したリサイクル物流を中心に展開する株式会社ユアサロジテックを連結子会社化したことにより、通信施設のメンテナンスサービスや電源工事等への事業の拡大も図りました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル東京大崎」、「ダイワロイネットホテル岡山駅前」を開業し、全国12か所で展開しています。

売上高／営業利益



業績ハイライト(連結)

(単位：百万円)

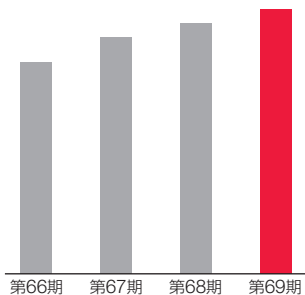
	第66期	第67期	第68期	第69期
売上高	1,365,913	1,528,983	1,618,450	1,709,254
営業利益	67,849	80,072	85,678	89,120
経常利益	74,209	103,073	89,356	61,290
当期純利益	40,262	45,184	46,393	13,079
総資産	1,358,806	1,475,197	1,630,022	1,791,052
純資産	524,109	576,534	661,145	649,440
自己資本比率(%)	38.6	39.1	40.4	35.3
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	73.26	81.88	81.15	22.46
1株当たり純資産	959.08	1,053.37	1,122.88	1,092.04

注1：第67期以前の純資産には、少数株主持分を含めておりません。

注2：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(自己資本比率、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を除く)。

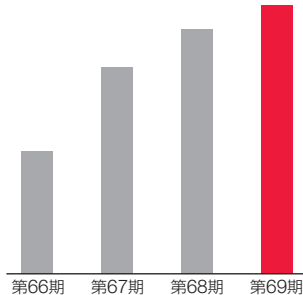
売上高

(億円) 13,659 15,289 16,184 17,092



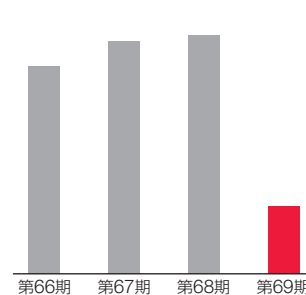
営業利益

(億円) 678 800 856 891



当期純利益

(億円) 402 451 463 130



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	666,334	761,877
現金預金	102,369	100,354
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	60,238	63,337
有価証券	—	20
未成工事支出金	59,259	72,602
販売用土地建物	347,985	395,742
その他たな卸資産	25,083	27,268
繰延税金資産	27,684	40,769
その他	44,987	62,681
貸倒引当金	△1,274	△897
固定資産	963,688	1,029,175
有形固定資産	602,260	642,816
建物・構築物	204,361	237,455
機械装置・運搬具	31,926	36,121
工具器具・備品	9,074	10,158
土地	344,107	341,407
建設仮勘定	12,790	17,672
無形固定資産	17,116	12,410
投資その他の資産	344,311	373,948
投資有価証券	118,939	98,283
長期貸付金	6,462	8,652
敷金・保証金	155,098	164,956
繰延税金資産	53,356	77,159
その他	18,469	33,678
貸倒引当金	△8,014	△8,781
資産合計 ①	1,630,022	1,791,052

科目	前期	当期
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	489,588	484,323
支払手形・工事未払金 及び買掛金	253,255	189,860
短期借入金	6,933	11,918
一年以内返済予定の 長期借入金	1,070	1,595
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払金	71,219	92,430
未払法人税等	15,832	23,163
未成工事受入金	62,870	58,628
賞与引当金	20,485	21,167
完成工事補償引当金	6,318	6,572
その他	51,602	58,988
固定負債	479,288	657,287
長期借入金	50,570	193,376
会員預り金	48,817	45,793
長期預り敷金・保証金	188,943	204,287
再評価に係る繰延税金負債	27,458	27,902
退職給付引当金	94,293	124,169
その他	69,206	61,757
負債合計 ②	968,876	1,141,611
(純資産の部)		
株主資本	717,104	698,891
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,834	226,824
利益剰余金	387,842	381,479
自己株式	△7,692	△19,534
評価・換算差額等	△57,795	△66,320
その他有価証券評価差額金	29,873	13,432
土地再評価差額金	△86,847	△79,195
為替換算調整勘定	△821	△556
少数株主持分 ③	1,837	16,869
純資産合計	661,145	649,440
負債純資産合計	1,630,022	1,791,052

① 資産合計

販売用土地建物を中心としたたな卸資産の増加や賃貸用不動産等の有形固定資産の増加により、前期に比べ1,610億円増加しています。

② 負債合計

主に不動産開発事業の資金調達に係る借入金等の増加により、前期に比べ1,727億円増加しています。

③ 少数株主持分

主に新たに連結した子会社に係る外部株主持分の増加により、前期に比べ150億円増加しています。

④ 売上高・営業利益

売上高・営業利益ともに、5期連続の増収（前期比5.6%増）、増益（前期比4.0%増）となり、過去最高の業績を達成することができました。主力事業である住宅事業・商業建築事業においても、前期に比べ売上高については各々4.0%、7.3%の増収、営業利益については1.1%、7.6%の増益となりました。

⑤ 退職給付数理差異償却

株式市況の下落等に伴う年金資産の運用環境の悪化により、退職給付数理差異償却損を当期264億円（前期は償却益31億円）計上しました。

なお、当社グループでは、年金資産の運用損益を主とした数理計算上の差異については、差異が発生した連結会計年度で一括償却を行う会計方針を採用しています。

⑥ 特別損失

主に時価の著しく下落した株式の減損処理に係る投資有価証券評価損の計上と長期開発事業案件についてのたな卸資産の評価見直しによる開発事業損失の計上により、381億円の特別損失を計上しました。

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 ④	1,618,450	1,709,254
売上原価	1,283,587	1,360,348
売上総利益	334,862	348,905
販売費及び一般管理費	249,183	259,784
営業利益 ④	85,678	89,120
営業外収益	10,609	10,176
受取利息配当金	2,142	2,602
持分法による投資利益	289	315
退職給付数理差異償却 ⑤	3,164	—
その他営業外収益	5,012	7,258
営業外費用	6,931	38,006
支払利息	1,750	3,371
退職給付数理差異償却 ⑤	—	26,410
その他営業外費用	5,181	8,224
経常利益	89,356	61,290
特別利益	1,911	1,708
特別損失 ⑥	14,818	38,135
税金等調整前当期純利益	76,449	24,862
法人税、住民税及び事業税	24,368	37,190
法人税等調整額	5,613	△25,121
少数株主利益 又は少数株主損失(△)	73	△285
当期純利益	46,393	13,079

財務諸表(連結)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー ⑦	136,060	△15,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,074	△123,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,317	135,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の減少額	△21,695	△3,238
現金及び現金同等物の期首残高	123,822	102,126
現金及び現金同等物の期末残高	102,126	98,888

⑦ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる「仕入債務の増減額」において前期期末日が金融機関の定休日であったことに伴い、通常は月末に支払っている工事代金等の支払いが当期期初の支払いとなり、仕入債務が前期に比べて大きく減少したために、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

⑧ 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため取締役会決議により約780万株の自己株式の取得を行いました。

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	110,120	226,834	387,842	△7,692	717,104	29,873	△86,847	△821	△57,795	1,837	661,145
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△11,743	—	△11,743	—	—	—	—	—	△11,743
当期純利益	—	—	13,079	—	13,079	—	—	—	—	—	13,079
土地再評価差額金取崩額	—	—	△7,693	—	△7,693	—	—	—	—	—	△7,693
自己株式の取得 ⑧	—	—	—	△11,909	△11,909	—	—	—	—	—	△11,909
自己株式の処分	—	△9	△5	68	53	—	—	—	—	—	53
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△16,441	7,651	264	△8,524	15,032	6,508
連結会計年度中の変動額合計	—	△9	△6,362	△11,841	△18,212	△16,441	7,651	264	△8,524	15,032	△11,704
平成20年3月31日残高	110,120	226,824	381,479	△19,534	698,891	13,432	△79,195	△556	△66,320	16,869	649,440

財務諸表(個別)

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
流動資産	532,120	599,060
現金預金	52,186	42,358
受取手形	4,405	6,789
完成工事未収入金	27,885	25,505
売掛金	1,933	1,285
有価証券	—	20
未成工事支出金	56,652	70,035
仕掛品	8,820	9,854
材料貯蔵品	2,193	2,086
販売用土地	279,133	291,740
販売用建物	57,323	84,005
前払費用	3,778	3,984
繰延税金資産	22,242	34,615
その他	16,980	27,595
貸倒引当金	△1,416	△815
固定資産	668,321	734,477
有形固定資産	314,267	327,077
建物・構築物	61,015	72,953
機械装置・運搬具	8,218	8,462
工具器具・備品	3,247	3,152
土地	234,503	231,020
建設仮勘定	7,283	11,487
無形固定資産	7,533	7,516
投資その他の資産	346,520	399,884
投資有価証券	106,621	87,383
関係会社株式	159,065	183,525
その他の関係会社有価証券	10,030	16,492
関係会社出資金	7,177	15,267
長期貸付金	12,105	12,503
敷金	14,335	14,147
差入保証金	6,704	6,616
破産債権・更生債権等	230	222
長期未収入金	2,858	2,822
長期前払費用	886	782
繰延税金資産	30,474	49,712
その他	4,885	18,492
貸倒引当金	△8,855	△8,086
資産合計	1,200,441	1,333,538

科目	前期	当期
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
流動負債	449,152	451,040
支払手形	16,632	20,979
工事未払金	169,029	99,031
買掛金	30,444	39,787
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払金	65,628	80,793
未払費用	11,079	7,750
未払法人税等	9,334	16,362
未成工事受入金	59,651	55,615
預り金	64,711	88,343
賞与引当金	14,010	14,466
完成工事補償引当金	6,318	6,572
その他	2,312	1,337
固定負債	158,080	321,241
長期借入金	—	145,000
長期預り金	50,713	45,916
再評価に係る繰延税金負債	24,887	24,872
退職給付引当金	75,704	99,422
その他	6,775	6,030
負債合計①	607,232	772,282
株主資本	653,407	630,040
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	228,795	228,786
資本準備金	228,786	228,786
その他資本剰余金	9	—
利益剰余金	339,441	327,925
利益準備金	17,690	17,690
その他利益剰余金	321,751	310,235
配当準備積立金	29,000	29,000
圧縮記帳積立金	2,210	2,173
特別償却準備金	47	20
別途積立金	253,900	277,900
繰越利益剰余金	36,593	1,141
自己株式	△24,950	△36,791
評価・換算差額等	△60,198	△68,785
その他有価証券評価差額金	29,585	13,784
土地再評価差額金	△89,784	△82,569
純資産合計	593,208	561,255
負債純資産合計	1,200,441	1,333,538

① 負債合計

期末においてコマーシャル・ペーパー200億円、長期借入金1,450億円の残高がありますが、主な資金使途は、たな卸資産へ約800億円、設備投資へ約600億円、関係会社の増資引受けにより200億円、仕入債務の支払い分約490億円(前期期末日が金融機関の定休日だったため当期期初の支払いとなった影響分)です。

財務諸表(個別)

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 ②	1,185,664	1,157,660
完成工事高	837,923	861,458
不動産事業売上高	287,465	285,871
その他売上高	60,274	10,330
売上原価	931,920	913,917
完成工事原価	651,476	668,859
不動産事業売上原価	238,135	237,336
その他売上原価	42,308	7,720
売上総利益	253,743	243,743
完成工事総利益	186,446	192,598
不動産事業総利益	49,330	48,534
その他総利益	17,966	2,609
販売費及び一般管理費	192,750	180,498
営業利益 ②	60,993	63,245
営業外収益	7,902	11,243
受取利息配当金	2,446	6,531
退職給付数理差異償却 ③	2,688	—
その他営業外収益	2,767	4,712
営業外費用	3,259	24,529
支払利息	361	1,198
退職給付数理差異償却 ③	—	20,346
その他営業外費用	2,897	2,984
経常利益	65,636	49,959
特別利益	1,264	991
特別損失 ④	6,893	39,288
税引前当期純利益	60,007	11,662
法人税、住民税及び事業税	13,240	25,040
法人税等調整額	8,474	△20,824
当期純利益	38,292	7,446

② 売上高・営業利益

関係会社へのリゾートホテル事業譲渡により、前期を下回っていますが、事業譲渡の影響を控除すれば、前期を上回っています。

③ 退職給付数理差異償却

前期は26億円を収益計上しましたが、当期は年金資産の運用環境の悪化等により203億円を費用計上しています。

④ 特別損失

大規模住宅地や森林住宅地等の長期開発事業案件の中断に伴うたな卸資産の評価損として、開発事業損失(271億円)を計上し、投資有価証券評価損(78億円)等を計上したため前期に比べ323億円増加しています。

株主資本等変動計算書

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					配当準備積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	110,120	228,786	9	17,690	29,000	2,210	47	253,900	36,593	△24,950	653,407
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	△37	—	—	37	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	△26	—	26	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	24,000	△24,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△11,743	—	△11,743
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	7,446	—	7,446
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	△7,214	—	△7,214
自己株式の取得 ⑤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△11,909	△11,909
自己株式の処分	—	—	△9	—	—	—	—	—	△5	68	53
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△9	—	—	△37	△26	24,000	△35,452	△11,841	△23,366
平成20年3月31日残高	110,120	228,786	—	17,690	29,000	2,173	20	277,900	1,141	△36,791	630,040

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	29,585	△89,784	△60,198	593,208
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△11,743
当期純利益	—	—	—	7,446
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△7,214
自己株式の取得 ⑤	—	—	—	△11,909
自己株式の処分	—	—	—	53
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,801	7,214	△8,586	△8,586
事業年度中の変動額合計	△15,801	7,214	△8,586	△31,953
平成20年3月31日残高	13,784	△82,569	△68,785	561,255

⑤ 自己株式の取得

平成19年8月21日に自己株式の買受けにより約780万株(116億円)を取得しました。

事業所一覧 (平成20年6月27日現在)

本社・支社		
本社	大阪市北区梅田3丁目3番5号	TEL.06-6346-2111
東京支社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号	TEL.03-5214-2111
名古屋支社	名古屋市中区葵1丁目20番22号	TEL.052-933-2703

支店

北海道

札幌支店	札幌市東区北六条東8丁目1番10号	TEL.011-750-3111
------	-------------------	------------------

東北

青森支店	青森市浦町字奥野622	TEL.017-732-5300
八戸支店	青森県八戸市類家4丁目22番20号	TEL.0178-43-2267
岩手支店	盛岡市向中野2丁目1番1号	TEL.019-634-1110
仙台支店	仙台市泉区泉中央3丁目8番地の1	TEL.022-375-5111
秋田支店	秋田市山王3丁目3番18号	TEL.018-863-1261
山形支店	山形市白山2丁目2番2号	TEL.023-627-5111
福島支店	福島県郡山市大槻町字牛道5番地の3	TEL.024-925-7100
いわき支店	福島県いわき市平字菱川町4番地1	TEL.0246-22-4452

関東

茨城支店	水戸市元吉田町1194番地の24	TEL.029-246-0135
つくば支店	茨城県つくば市東新井38番地1	TEL.029-856-0136
宇都宮支店	宇都宮市平松本町1111-2	TEL.028-633-0321
小山支店	栃木県小山市城東7丁目6番8号	TEL.0285-25-8620
群馬支店	群馬県高崎市大八木町3000番2	TEL.027-362-5510
向毛支店	群馬県太田市石原町278番地4	TEL.0276-49-7600
埼玉支店	さいたま市大宮区大成町3丁目261番地の2	TEL.048-663-8211
川越支店	埼玉県川越市松郷890-5	TEL.049-228-6733
埼玉北支店	埼玉県熊谷市宮町1丁目27番地	TEL.048-521-5611
越谷支店	埼玉県越谷市七左町3丁目77番地	TEL.048-987-3114
所沢支店	埼玉県入間市東藤沢3丁目3番33号	TEL.04-2901-2711
千葉支店	千葉県緑区おゆみ野3丁目19番地4	TEL.043-291-9633
船橋支店	千葉県船橋市葛飾町2丁目406番	TEL.047-435-6819
柏支店	千葉県柏市柏260番4	TEL.04-7168-5511
城東支店	東京都江戸川区北葛西2丁目10番20号	TEL.03-5658-0616
南多摩支店	東京都八王子市元横山町1丁目7番1号	TEL.042-645-6411
多摩支店	東京都立川市泉町935-28	TEL.042-525-1821
武蔵野支店	東京都小金井市緑町2丁目1番34号	TEL.042-388-8617
横浜支店	横浜市戸塚区品濃町549番地2	TEL.045-825-6000
横浜北支店	横浜市都筑区中川1丁目8番37号	TEL.045-912-7790
湘南支店	神奈川県藤沢市学堂元町6丁目5番23号	TEL.0466-31-2030
相模原支店	神奈川県相模原市中央3丁目1番15号	TEL.042-776-8521
厚木支店	神奈川県厚木市酒井3120番地	TEL.046-226-7500

神奈川中央支店	神奈川県大和市下鶴間696番地1	TEL.046-272-1011
山梨支店	甲府市真川本町4番19号	TEL.055-232-9511

北陸・信越

富山支店	富山市天正寺68番地	TEL.076-422-1191
金沢支店	金沢市鞍月5丁目57番地	TEL.076-239-5000
福井支店	福井市和田中2丁目2101番地	TEL.0776-23-2435
新潟支店	新潟市中央区堀之内南1丁目31番14号	TEL.025-241-2727
上越支店	新潟県上越市大豆1丁目8番43号	TEL.025-523-0380
長野支店	長野市平林1丁目36番3号	TEL.026-243-5432
松本支店	長野県松本市島立872番地の2	TEL.0263-40-0111

中部

岐阜支店	岐阜市宇佐南3丁目3番17号	TEL.058-274-1151
静岡支店	静岡市駿河区豊田3丁目9番10号	TEL.054-284-4811
浜松支店	静岡県浜松市中区高林4丁目15番27号	TEL.053-474-5611
沼津支店	静岡県沼津市寿町5番7号	TEL.055-923-8182
豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上88番地1	TEL.0532-55-3290
岡崎支店	愛知県岡崎市竜美南1丁目1番地29	TEL.0564-54-2908
岡田支店	愛知県豊田市寿町7丁目45番地	TEL.0565-25-1850
愛知北支店	愛知県小牧市常普請2丁目281番地	TEL.0568-75-8101
三重支店	津市桜橋2丁目178番地の1	TEL.059-226-6130
四日市支店	三重県四日市市安島2丁目1番15号	TEL.059-351-1204
桑名支店	三重県桑名市星見ヶ丘8丁目602番地1	TEL.0594-32-5547

近畿

滋賀支店	滋賀県草津市野路1丁目9番地の1	TEL.077-561-7832
京都支店	京都市伏見区竹田浄菩提院町316番地	TEL.075-605-2919
堺支店	大阪府堺市北区中百舌鳥町4丁目613番地	TEL.072-250-0359
大阪北支店	大阪府枚方市茄子作2丁目33番3号	TEL.072-852-8870
大阪中央支店	大阪府八尾市東本町4丁目2番10号	TEL.072-925-2400
北摂支店	大阪府箕面市箕面4丁目8番66号	TEL.072-720-2555
神戸支店	神戸市中央区御幸通4丁目1番1号	TEL.078-272-3800
姫路支店	兵庫県姫路市南駅前町26番地	TEL.079-285-2151
阪神支店	兵庫県西宮市大屋町3番23号	TEL.0798-65-9298
奈良支店	奈良市西大寺国見町1丁目4番1-1号	TEL.0742-52-2556
和歌山支店	和歌山市新中島63番8	TEL.073-473-9510

中国・四国

山陰支店	鳥取県米子市新開5丁目1番13号	TEL.0859-34-2261
岡山支店	岡山市大元1丁目13番20号	TEL.086-244-7565
倉敷支店	岡山県倉敷市西中瀬41番地1	TEL.086-425-3496
広島支店	広島市西区草津新町2丁目21番69-11号	TEL.082-501-3470
福山支店	広島県福山市東深津町3丁目8番40号	TEL.084-926-5300
広島東支店	広島県東広島市西条中央7丁目3番7号	TEL.082-423-5726

■ 主な関係会社一覧 (平成20年4月1日現在)

山口支店	山口市吉敷下東4丁目19番24号	TEL.083-923-5111
周南支店	山口県下松市末武下421番地1	TEL.0833-45-1191
徳島支店	徳島市山城西1丁目5番地	TEL.088-625-3255
香川支店	高松市伏石町825番地3	TEL.087-865-2218
愛媛支店	松山市南江戸3丁目5番8号	TEL.089-925-9912
高知支店	高知市北本町4丁目3番16号	TEL.088-882-0510

九州

福岡支店	福岡市博多区上牟田2丁目11番24号	TEL.092-473-0833
北九州支店	福岡県北九州市小倉南区徳力5丁目2番8号	TEL.093-964-7131
久留米支店	福岡県久留米市山川神代1丁目10番59号	TEL.0942-44-7512
佐賀支店	佐賀市開成2丁目15番2号	TEL.0952-32-3115
長崎支店	長崎市平野町4番26号	TEL.095-843-7020
熊本支店	熊本市錦ヶ丘18番24号	TEL.096-360-5225
大分支店	大分市萩原1丁目2番40号	TEL.097-556-5111
宮崎支店	宮崎市宮崎駅東3丁目1番地3	TEL.0985-26-5110
鹿児島支店	鹿児島市鴨池新町12番13号	TEL.099-252-2226
沖縄支店	那覇市おもろまち4丁目11番25号	TEL.098-941-7111

工場

札幌工場	北海道恵庭市白樺町4丁目2番1号	TEL.0123-39-2620
東北工場	宮城県大崎市古川小野字中蝦沢133番地	TEL.0229-28-1603
竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市板橋町393番の1	TEL.0297-62-3811
栃木二宮工場	栃木県芳賀郡二宮町大字長沼2310番地	TEL.0285-74-1211
新潟工場	新潟県上越市柿崎区直海浜230番地	TEL.025-536-4111
中部工場	静岡県袋井市国本841番地	TEL.0538-42-2211
三重工場	三重県三重郡孤野町大字竹成字高原3997番地の1	TEL.059-396-3870
堺工場	大阪府堺市堺区大浜西町7番地	TEL.072-233-1191
奈良工場	奈良市西九条町4丁目2番地の2	TEL.0742-64-1500
岡山工場	岡山県赤磐市多賀2056	TEL.086-957-9000
九州工場	福岡県鞍手郡鞍手町新延448の8	TEL.0949-42-9017
鹿児島工場	鹿児島県霧島市隼人町真孝字浜田の上2222の1	TEL.0995-42-2181

研究所

総合技術研究所	奈良市左京6丁目6番2号	TEL.0742-70-2111
---------	--------------	------------------

大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋2丁目1番36号
ダイワラクダ工業株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和物流株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和ランテック西日本株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
大和ランテック東日本株式会社	東京都台東区上野7丁目14番4号
株式会社寿恵	静岡県熱海市泉元宮下分17番地の2
株式会社シンクローラー	岡山県赤磐市多賀2056
株式会社伸和エージェンシー	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和エネルギー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
株式会社ダイワサービス	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和情報サービス株式会社	東京都台東区上野7丁目14番4号
大和ハウスインシュアランス株式会社	大和ハウスインシュアランス株式会社
大和ハウス・リート・マネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目2番19号
ダイワハウス・リニュー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
ダイワマンスリー株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
大和リゾート株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
大和リビング株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
ダイワロイヤル株式会社	東京都台東区上野7丁目14番4号
ダイワロイヤルゴルフ株式会社	三重県亀山市山下町1055
日本住宅流通株式会社	大阪市北区梅田1丁目1番3-800号
株式会社メディアテック	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
ロイヤルホームセンター株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
日本体育施設運営株式会社	東京都千代田区猿楽町1丁目5番18号
株式会社大阪マルビル	大阪市北区梅田1丁目9番20号
株式会社東富士	静岡県御殿場市川島田1412番地の1
大和ハウスフィナンシャル株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
エネサーブ株式会社	大津市月輪2丁目19番6号
ロック開発株式会社	東京都千代田区神田佐久間河岸67
小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
エリーパワー株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号
日本住宅ローン株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号

海外

大和事務処理中心(大連)有限公司	大連民航大廈有限公司
大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司	大連槐城別墅有限公司
天津九河國際村有限公司	北京東苑公寓有限公司
上海哈比房屋裝飾有限公司	上海國際房產有限公司
大連大和中盛房地產有限公司	大連付家莊國際村有限公司

役員一覧 (平成20年6月27日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	樋村 口	武 男
代表取締役社長	上 健	治 男
代表取締役副社長	小 川	哲 司
代表取締役副社長	大 野	直 竹
代表取締役副社長	石 橋	民 生
代表取締役専務執行役員	西 村	達 志
取締役専務執行役員	石 橋	卓 也
取締役専務執行役員	東 博	隆 司
取締役常務執行役員	渦 居	隆 司
取締役常務執行役員	大 塚	滋 雄
取締役常務執行役員	武 田	英 一
取締役常務執行役員	濱 隆	隆 一
取締役上席執行役員	青 柳	千代 広
取締役上席執行役員	能 登	義 春
取締役上席執行役員	河 方	友 勇
取締役上席執行役員	緒 方	緒 茂
取締役上席執行役員	沼 田	田 茂
取締役上席執行役員	寺 田	良 造
常勤監査役	江 見	壽 彦
常勤監査役	田 野	吉 一
常勤監査役	荒 瀬	清 一
監査役	土 井	洋 一
監査役	飯 田	和 宏
監査役	岩 崎	輝 一
監査役	桑 野	幸 徳

上席執行役員

泉 岡 優	土 田 和 人
辻 本 宗 弘	木 口 雅 博
堀 福 次 郎	山 本 誠

執行役員

秋 山 一 美	佐々木 幹 雄
中 村 泉	岡 田 恵 吾
範 國 和 士	杉 浦 純 一
大 口 昌 郎	藤 谷 修 一
田 谷 勝 章	藤 上 川 幸 一
柴 山 良 成	横 山 茂 樹
下 江 一 男	村 上 権 松
武 川 恵 洋	栗 本 佳 勇
藤 本 慎 次	

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,900,000,000株

発行済株式の総数 599,921,851株

株主数 36,158名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,366	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,314	4.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.6
日本生命保険相互会社	14,931	2.5
モックスレイ・アンド・カンパニー	14,603	2.4
ヒーロー・アンド・カンパニー	12,189	2.0
株式会社三井住友銀行	12,117	2.0
第一生命保険相互会社	11,501	1.9
株式会社みずほコーポレート銀行	11,261	1.9
中央三井信託銀行株式会社	9,521	1.6

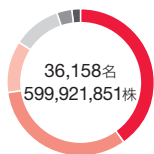
注1: 持株数は千株未満を切り捨て、出資比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
注2: 当社は自己株式を20,665千株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成20年3月期	24円00銭	—	24円00銭
平成19年3月期	20円00銭	—	20円00銭
平成18年3月期	20円00銭(注)	—	20円00銭(注)

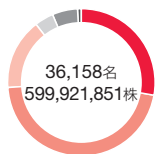
注: 平成18年3月期は、17円00銭の普通配当に、3円00銭の創業50周年記念配当を加え、20円00銭となっております。

所有者別株式分布状況



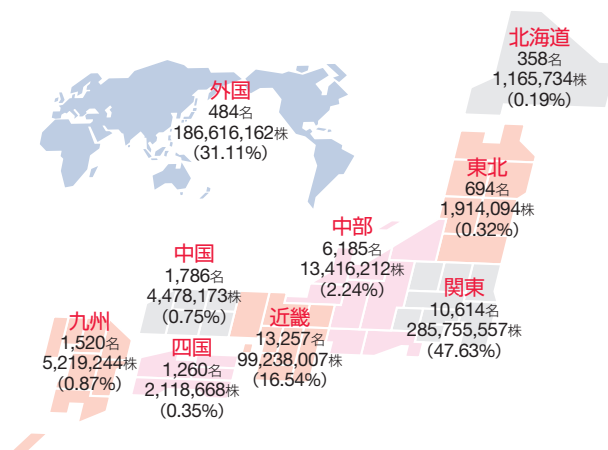
■ 金融機関	151名	241,526,124株 (40.26%)
■ 外国人	502名	196,457,739株 (32.75%)
■ 個人・その他	34,156名	68,189,151株 (11.37%)
■ その他国内法人	1,280名	62,556,186株 (10.43%)
■ 自己名義株式	1名	20,665,458株 (3.44%)
■ 証券会社	68名	10,527,193株 (1.75%)

所有株数別株式分布状況



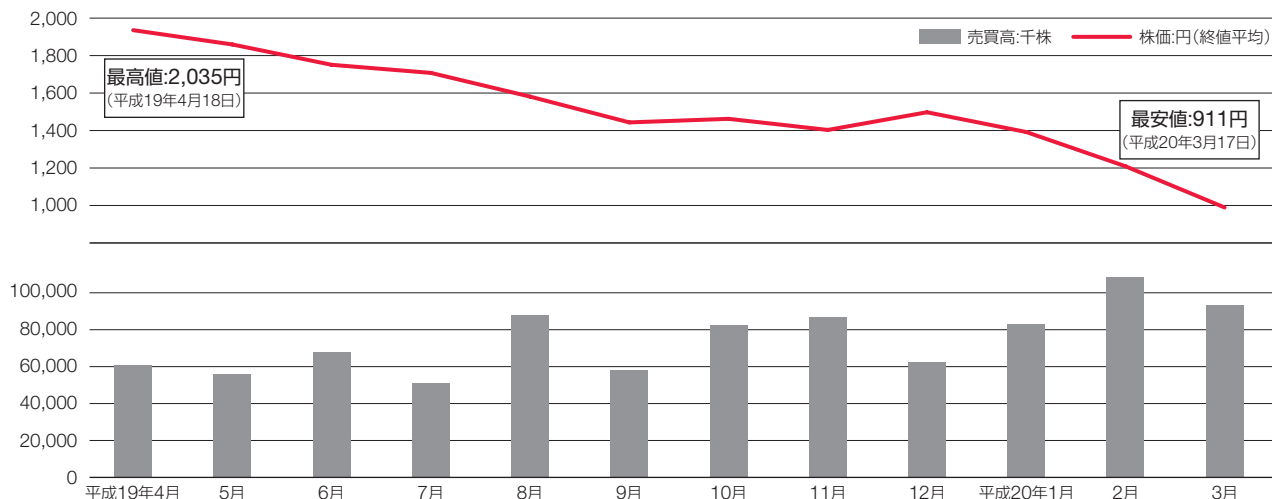
■ 10,000,000株以上	10名	167,420,189株 (27.91%)
■ 1,000,000株以上	108名	276,790,680株 (46.14%)
■ 100,000株以上	270名	93,138,709株 (15.53%)
■ 10,000株以上	976名	25,538,521株 (4.26%)
■ 1,000株以上	16,682名	33,053,649株 (5.51%)
■ 1,000株未満	18,112名	3,980,103株 (0.66%)

地域別株式分布状況



注：()内は発行済株式の総数に占める割合を表示してあります。

株価と売買高の推移(東京証券取引所)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	3月31日
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
その他	中間配当を行う場合、9月30日 その他必要があるときは予め公告する一定の日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換 株主名簿管理人 同事務取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031 【各種手続用紙のご請求】 フリーダイヤル 0120-87-2031 インターネット/ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載 URL: http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/
上場証券取引所	東京・大阪
証券コード	1925

お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社は、単元未満株式(1,000株未満の株式)を所有している株主さまに対して、その単元未満株式の買取請求のほか、併せて1,000株になる数の株式の買増請求もお受けいたしております。お手続きの詳細につきましては、株主メモに表記しております株主名簿管理人あてにご照会ください。

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、株券を預託された証券会社等へお申し出ください。

口座振込による配当金のお受け取りについて

より早く、確実に配当金をお受け取りいただくために、銀行預金口座またはゆうちょ銀行貯金口座への振込によるお受け取りをお勧めしています。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、株主メモに表記しております株主名簿管理人あてに配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

株主優待制度のご案内

当社では、当社株式を1,000株以上所有されている株主さまを対象として株主優待制度を所有株式数に応じて実施しております。

1.ご優待内容

ダイワロイヤルホテルズ、ダイワロイヤルゴルフ、ロイヤルホームセンター、ダイワロイネットホテルズ、スポーツクラブNASの各施設ならびに、株主優待専用グルメギフトで利用できる1,000円の「共通ご利用券」を所有株式数に応じて贈呈いたします。

2.ご利用券の贈呈基準

- 1)対象となる株主さま
毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上を所有されている株主さま(年1回となります)。
- 2)贈呈枚数
所有株式数に応じて右のとおり、贈呈いたします。

1,000株以上	2,000株未満の株主さま	5枚 (5,000円)
2,000株以上	3,000株未満の株主さま	10枚 (10,000円)
3,000株以上	4,000株未満の株主さま	15枚 (15,000円)
4,000株以上	5,000株未満の株主さま	20枚 (20,000円)
5,000株以上	10,000株未満の株主さま	25枚 (25,000円)
10,000株以上の株主さま		50枚 (50,000円)

3.送付時期及び有効期限

- ◎送付時期
6月下旬予定
(定時株主総会終了後)
- ◎有効期限
発行より1年間
(平成21年6月30日まで)

※詳しくは、同封の「株主ご優待券のしおり」をご覧ください。

ダイワロイヤルホテルズ

▶ <http://www.daiwasort.co.jp/>
日本の美しい大自然を舞台に、個性豊かなホテルを全国31か所で展開(関連施設を含む)。郷土に根ざしたおもてなしと寛ぎの空間をお届けします。



沖縄残波岬ロイヤルホテル

ダイワロイネットホテルズ

▶ <http://www.daiwaroynt.jp/>
ビジネスにレジャーに、みなさまがホテルに求められているサービスを一から見つめなおし、機能的で快適なスタイルをリーズナブルにご提供させていただきます。



ダイワロイネットホテル和歌山



シプレカントリークラブ(奈良県)

ダイワロイヤルゴルフ

▶ <http://www.daiwaroyalgolf.jp/>
豊かな自然に恵まれた直営ゴルフ場を全国10か所で展開。ダイワロイヤルホテルズでのご宿泊とのセットプランとしてもお楽しみいただけます。



スポーツクラブNASウッディタウン(兵庫県)

スポーツクラブNAS

▶ <http://www.nas-club.co.jp/>
「快適な施設」と「プログラムの充実」はもちろんのこと、さまざまなイベントも多数ご用意。余暇を創造する提案型スポーツクラブを、ぜひご利用ください。

ロイヤルホームセンター

▶ <http://www.royal-hc.co.jp/>
個性豊かなファミリーライフを応援するため、全国47か所で展開。インテリアやメンテナンスなど、より快適な住まいづくりのノウハウをご提案します。



ロイヤルホームセンター千葉北店

株主優待専用グルメギフト

5,000円分の「共通ご利用券」で、お好きなグルメ商品を1点お選びいただけます。全国より集めたこだわりの銘品を存分にご堪能ください。



吉野種ぞろえ

■ 会社概要 (平成20年4月1日現在)

- 社名／大和ハウス工業株式会社
DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
- 本社／大阪市北区梅田3丁目3番5号
- 創業／昭和30年4月5日(設立／昭和22年3月4日)
- 資本金／110,120,483,981円
- 社員数／14,106名
- 事業所／
 - [本社] 大阪市北区梅田3丁目3番5号
 - [支社・支店] 全国87か所
 - [工場] 全国12か所

森林育成紙TM使用

私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、当冊子には森林育成紙TMを使用しています。